

2021年9月期 第3四半期 決算説明会 質疑応答の要旨

2021年7月29日に開催した2021年9月期 第3四半期決算説明会(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)における主な質疑応答の要旨は下記の通りとなります。

◆デジタルマーケティング事業

Q1. 対売上高収益率の低下について

A1. 大型案件の割合を戦略的に高めているため、対売上高収益率が減少している。今後、収益率がさらに下がることは想定しておらず、安定的な水準で推移するとみている。

Q2. 顧客業種のトレンドについて

A2. 前四半期比では、業種別の構成に大きな変化は生じていない。前年同期比では、昨年4-6月ではオフライン系業種の広告需要が弱まっていたため、それらの業種の回復による伸びが比較的強くなっている。

Q3. 電通グループとの協業について

A3. 単価に大きな下落はなく、顧客数の増加が売上増に直結する形で寄与している。

Q4. データ規制が業績に与える影響について

A4. 業績への影響は特に出していない。当社グループが提供するサービスは、1st パーティーデータを基にしたメガプラットフォームの商材が中心であるため、顧客がデータ規制を受けて対応を変化させた場合においても、問題なく供給を続けることが出来る。

◆メディアプラットフォーム事業

Q5. マンガコンテンツ事業の広告収益について

A5. 広告収益は底打ちし、直近では当社 IP によるコラボレーション案件やアニメ制作と連携したソリューションなどの需要が強く、この1年で商品構成の見直しが完了した状況である。

Q6. 新たな事業セグメントへの投資について

A6. 現状ではメディアプラットフォーム事業に計上しているが、通算した損益の開示を当四半期より開始した。新たな事業の立ち上げに伴う人件費や開発費などが費用の大部分を占めており、今後は大幅に増える想定はない。

Q7. マンガコンテンツ事業以外の事業について

A7. BtoC 向けのユーザ課金領域を伸ばす戦略としており、自社の D2C ブランドによる収益拡大によって、各事業がバランスよく成長している。

◆その他

Q8. 決算賞与について

A8. 今四半期においても賞与の引当を行っており、月次で按分した状態で計上されている。

Q9. オリンピック需要について

A9. 7-9 月において、業績への依存度は低いものの一定程度のオリンピック需要を見込んでおり、現状で見通しに大きな変化はなく、計画通りに進捗している。

Q10. 販管費について

A10. 前四半期比では、約 70 名の新卒社員の入社により人件費が増加している。また、D2C 領域におけるコマース収益の拡大に伴う販促費により、一時的な販促費の増加となっている。